

1. 策定の背景

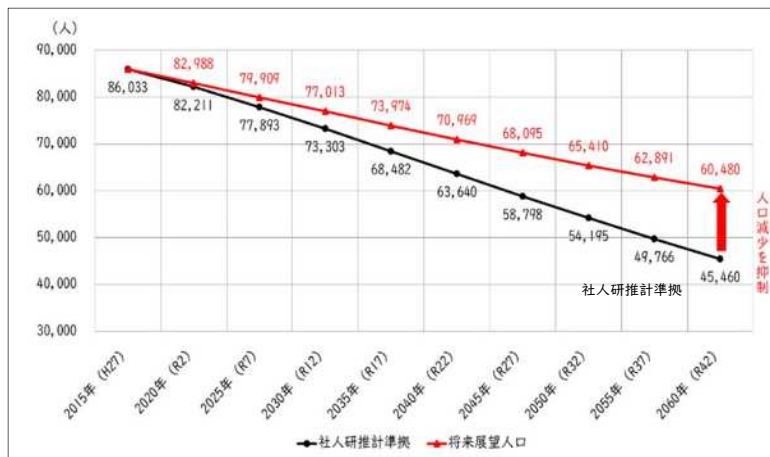
◎人口の将来展望

✓ 人口減少局面に突入、これを和らげる対応が急務

2030年までに
転出超過をゼロ

2030年に7万7千人
2060年に6万人を維持

出生率を2030年までに1.8
2040年までに2.07



◎厳しい財政状況

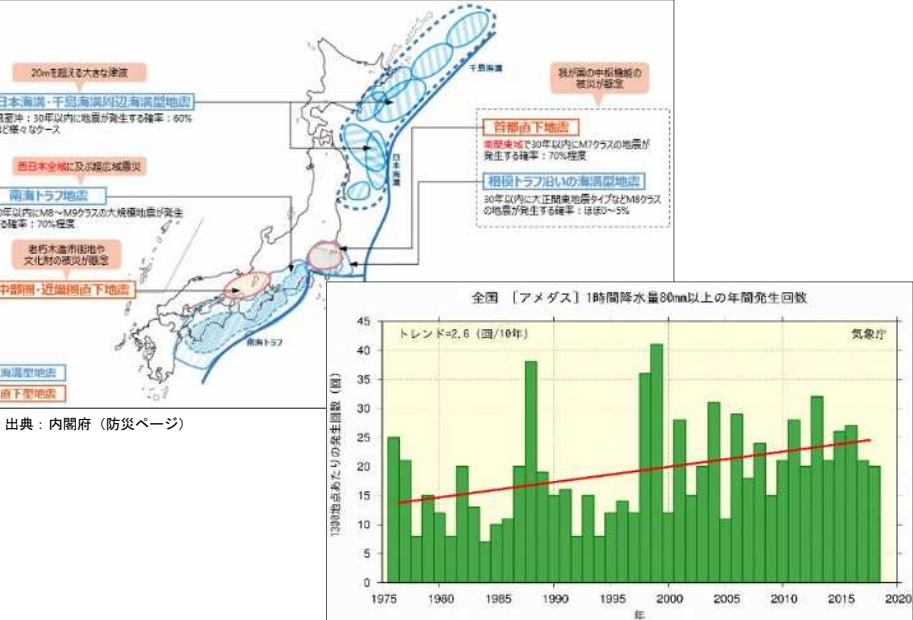
- ✓ 生産年齢人口の減少等により、市税収入の増加が見込めない状況
- ✓ 少子高齢化等により、扶助費の更なる増加への懸念

◎老朽化する公共施設

- ✓ 本市の公共建築物の建築年度は昭和40年代に集中
- ✓ 今後一斉に大規模改修や更新時期を迎える
- ✓ 質・量・財政負担の最適化が求められる

◎気候変動等による自然災害リスクの増大

- ✓ 1時間降水量80mm以上の降雨年間発生回数の増加
- ✓ 大型台風やゲリラ豪雨など、自然災害リスクの増大
- ✓ 南海トラフ地震や首都直下地震は、今後30年以内に発生する確率が70%と高い数字



2. 策定の趣旨

- ✓ 現行のまちづくり構想における将来人口9万人と実情との乖離
- ✓ 昨年の台風・大雨による災害を教訓とし、災害に強いまちづくりに取り組むことが早期に求められる
- ✓ 2021（令和3）年、市制施行50周年という節目を迎え、次なる50年に向けた第一歩を踏み出す
- ✓ 本市を取り巻く環境が目まぐるしく変化し、時代の大きな転換期

時代の変化に対応したまちづくりの羅針盤の必要性

市民一人ひとりが「希望に満ちた未来」（=君津の未来）が持てる「新たな総合計画」

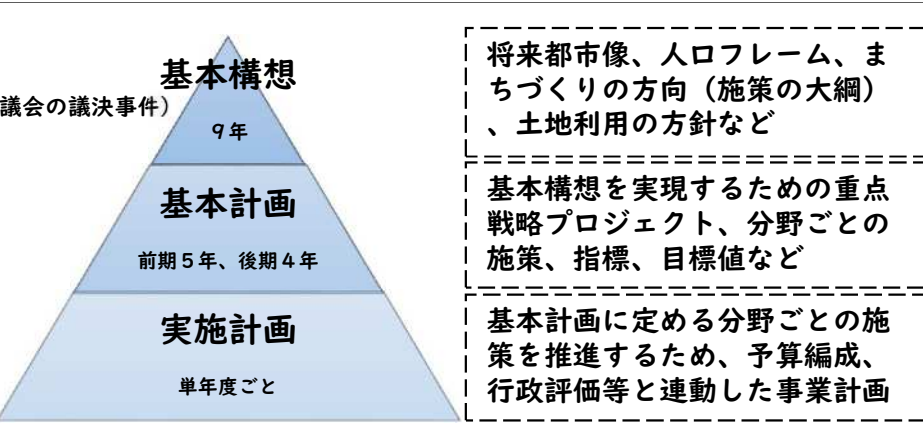
3. 計画の名称

（仮称）未来につなぐ君津市総合計画 ※策定過程を踏まえ最終決定

4. 計画の位置づけ

- ✓ 未来のあるべき姿をみんなで共有し、オール君津でまちづくりに取り組むための指針
- ✓ 分野ごとのあらゆる計画などの基本となる、本市の最上位計画 ※個別計画の策定、見直しにあたっては、総合計画との整合を図る

5. 計画の構成（イメージ、期間）



	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
基本構想	→								
基本計画	→								
実施計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→

6. 次期総合戦略、国土強靱化地域計画との一体化

- ✓ 次期総合戦略は、次期総合計画の先導的役割を担う
 - ✓ 強靱性を備えたまちづくりの指針となる国土強靱化地域計画を今後策定
- ⇒両計画とも本市のまちづくりにとって重要なテーマ、よって総合計画との一体化を図る

7. 策定にあたっての基本的な考え方

- ✓ 「対話」を重視し、オール君津で計画をつくる
- ✓ 君津の強み（らしさ）を活かした計画をつくる
- ✓ 戦略性を持った計画をつくる
- ✓ 経営的な視点に立った計画をつくる
- ✓ 伝わりやすい計画をつくる
- ✓ 持続可能な開発目標（SDGs）の視点を踏まえた計画をつくる

8. 計画の推進

- ✓ 「計画」「予算」「評価」「組織」の連動による、マネジメントサイクルの構築
- ✓ 社会経済情勢などに応じて内容の見直しを柔軟に行うなど、実効性を確保

9. 策定の体制

- ◆ 君津市総合建設審議会 ※君津市「まち・ひと・しごと創生」有識者会議との将来的な組織統合の検討
- ◆ 庁内体制
 - ・ 君津市未来創造戦略本部会議（庁議）
 - ・ 君津市未来創造戦略本部幹事会議（主管課長会議）
 - ・ 未来創造戦略ワーキンググループ（副課長級）
 - ・ 未来創造戦略プロジェクトチーム（若手職員）
 - ・ 職員参加（職員アンケート、未来カフェ）
 - ・ 事務局（企画課）
- ◆ 市民参画
 - ・ アンケート調査（市内・市外・高校生向け）
 - ・ 各種団体等のヒアリング（意見交換）
 - ・ きみつ未来ワークショップ（中高生ワークショップ）
 - ・ きみつ未来会議（無作為抽出による市民会議）
 - ・ 地区別タウンミーティング（対話集会）
 - ・ シンポジウム
 - ・ パブリックコメント
- ◆ 学識経験者との連携

新たな総合計画の策定スケジュール（案）

